

今回の論点について

資料7

現行の京都府農林水産ビジョン策定後に生じた社会情勢の変化に対し、
今後京都府として新たに取り組むべき施策の方向性は。

(追加や見直しが必要な点)

論点 1

農林水産業と農山漁村の振興
に関する施策

論点 2

食品産業に関する施策

【補足】 今回の検討会における「食品産業(*)」とは

農林漁業
食用のもの

食品製造業
パン、総菜、
漬物、菓子等

外食産業
料亭など

関連流通業
卸売、小売など

(*) 主な対象は
京都府産農林水産物を
原材料として使用又は
商品として取り扱う企業

論点 ①

農林水産業と
農山漁村の
振興に
関する施策

論点 ②

食品産業に
関する施策

✓ 視点①

人口減少や高齢化の進展を踏まえ、

- ・ 持続可能な農山漁村コミュニティづくり
- ・ 持続可能な地域農業の仕組みづくり

をどのように進めていくべきか

✓ 視点②

農林漁業・食品産業を
将来にわたって持続的に発展させるため、

- ・ 環境負荷軽減と収益性の向上を両立した農林水産業・食品産業の育成
- ・ 昨今の国際情勢の変化を踏まえて、輸入に過度に依存しない生産体制づくり
- ・ 気候変動の影響や自然災害のリスクへの対応

をどのように進めていくべきか

✓ 視点③

コロナ禍で加速した消費志向の変化や、
国内市場の縮小・海外市場の拡大を踏まえ、

- ・ 京都府産農林水産物・加工品(京もの)の新たなブランド価値の創造
- ・ 食に関する先端技術の生産・加工・流通への活用による生産者の所得向上

をどのように進めていくべきか

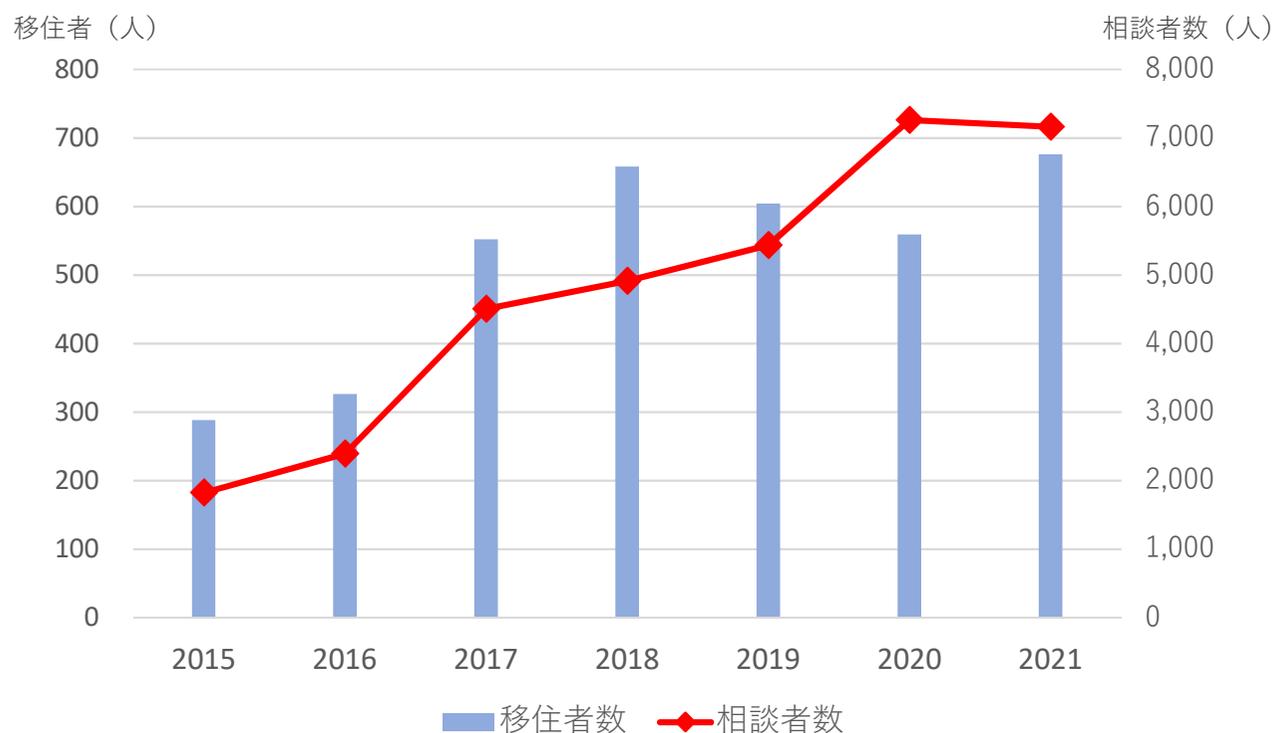
現行ビジョン策定後に生じた 主な情勢変化

資料7の補足

- A-1 **新型コロナウイルス感染症による影響**
(田園志向の高まり、DXの加速化、Eコマースの普及、ウッドショック等)
- A-2 **燃油、穀物、肥料原料等の物価高騰**
(世界的な穀物需要の増加や円安、ロシアのウクライナ侵略などによる)
- B-1 **人口減少と高齢化の進展**
(働き手不足の深刻化、国内市場の縮小、コミュニティ維持への危機感等)
- B-2 **持続可能性への社会的要請の高まり**
(みどりの食料システム戦略、食料安全保障、気候変動の影響の顕在化等)
- C-1 **消費志向の変化の加速化**
(中食需要の拡大、健康志向の高まり等)
- C-2 **食に関する先端技術の普及**
(機能性表示食品やプラントベースドフードの普及、冷凍食品市場の拡大等)

田園回帰志向の高まり 京都府

地方移住相談窓口への「相談件数」は、増加傾向。「移住者数」はコロナ禍による落ち込みがあるものの回復傾向。テレワーク普及等の後押しもあり、地方移住への関心の高まりが見られる。



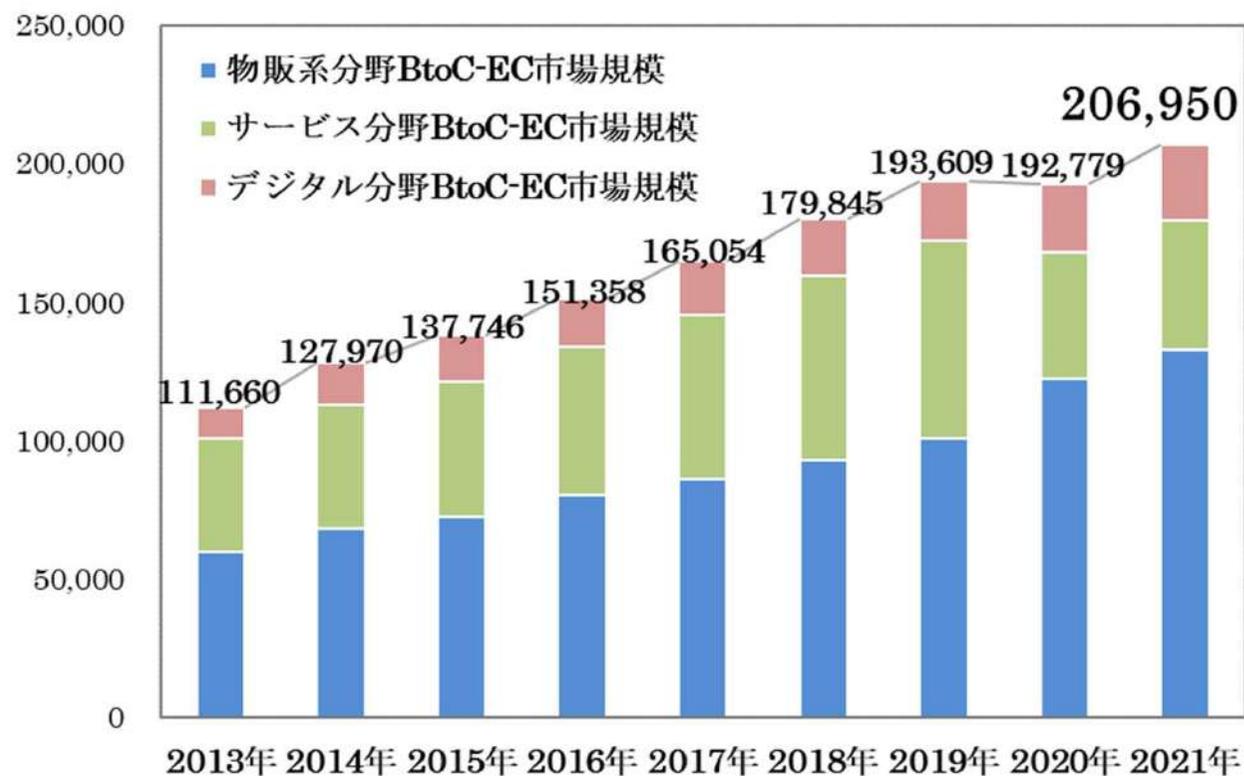
移住相談者数の推移

注：移住相談者数は、「京都移住コンシェルジュ」による相談件数に、府内市町村窓口で把握した相談件数を加えたもの

出典：京都府調べ

Eコマースの急速な普及 全国

コロナ禍で、物販系ECの伸びが顕著に（サービス分野の規模減少は、旅行の縮小によるもの）



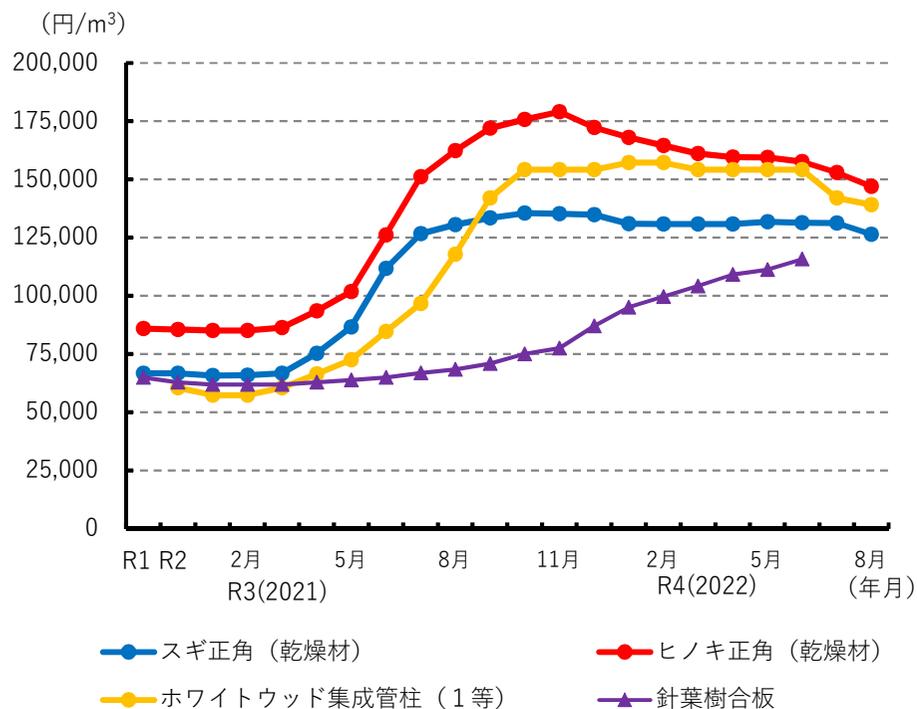
	2019年	2020年	2021年
物販系 BtoC-EC (前年対比)	100,515億円 (108%)	122,333億円 (122%)	132,865億円 (109%)
うち食品、飲料、酒類 (前年対比)	18,233億円 (108%)	22,086億円 (121%)	25,199億 (114%)

出典：経済産業省（令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査））

ウッドショック（木材価格の高騰）

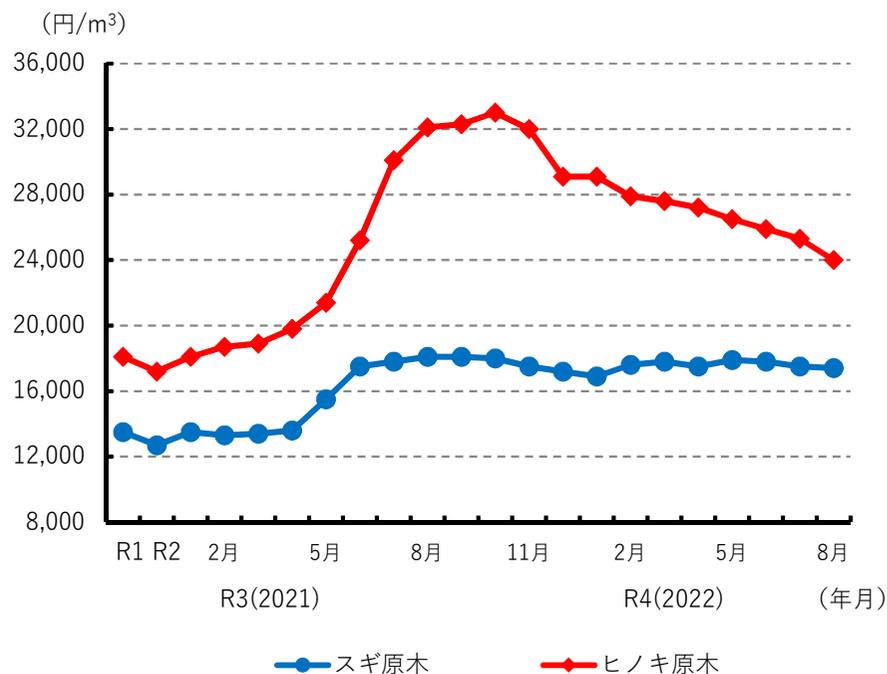
全国

コロナ禍の経済停滞により、木材需要が減退し、市場での木材の滞留や木材価格の大幅な下落が数ヶ月続いた後、外国産木材の輸入量の減少に起因する国内で木材価格が高騰



製材品・集成材・合板価格の推移

注：スギ正角及びヒノキ正角は、10.5cm角、長さ3.0m。
 ホワイトウッド集成管柱（1等）は、10.5cm角、長さ2.98～3.0m。1本を0.033075m³に換算して算出。
 針葉樹合板は、厚さ1.2cm、幅91cm、長さ1.82m。1枚を0.0198744m³に換算して算出。
 スギ及びヒノキ原木は、径14～22cm、長さ3.65～4.0mの中丸太。

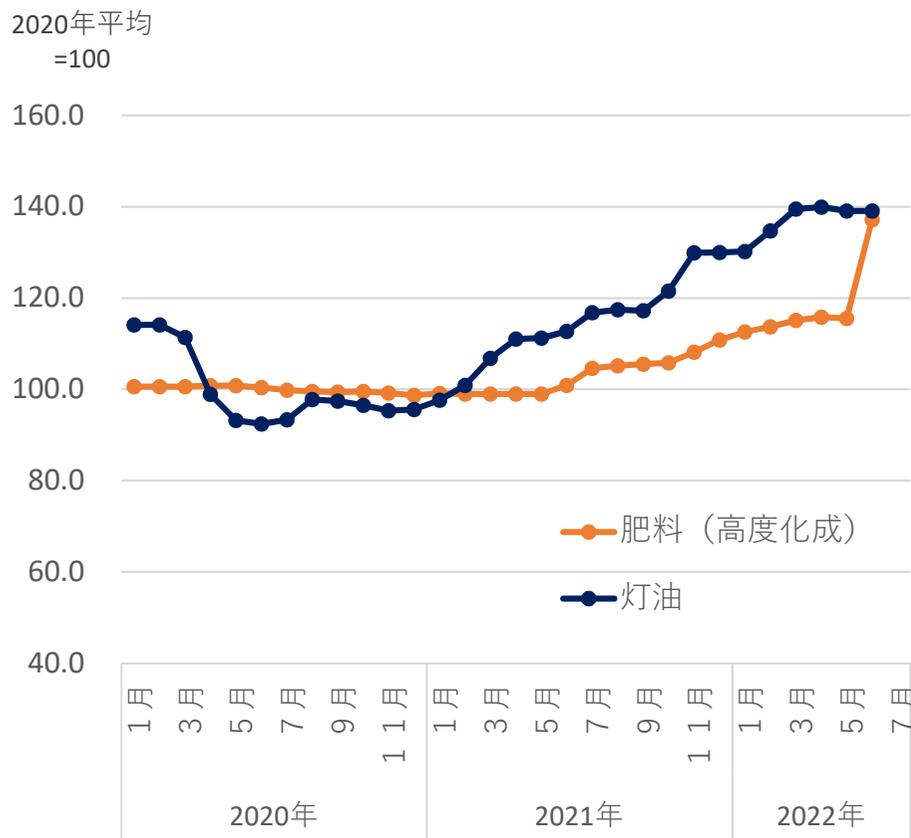


原木価格の推移

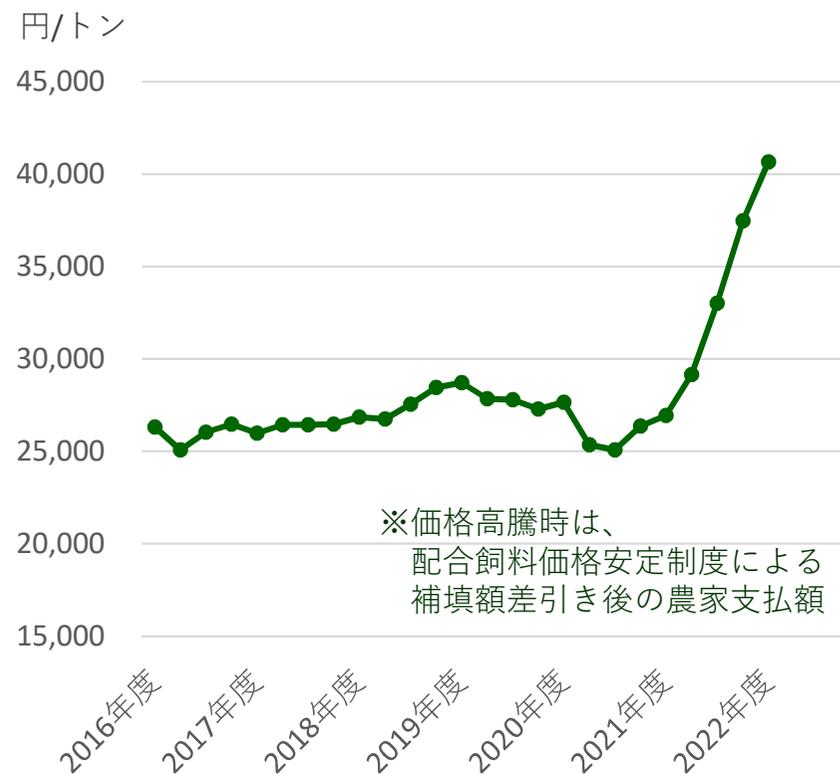
出典：農林水産省「木材価格統計調査」

肥料、燃油、配合飼料等の価格高騰 全国

中国における需要増加や為替（円安）、ウクライナ侵攻等の影響で生産資材の国際価格が高騰。



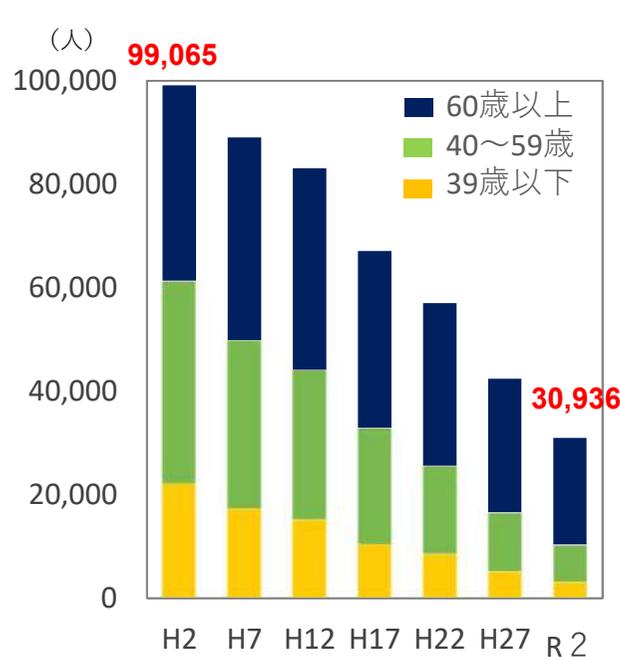
肥料及び燃油（重油）の価格推移



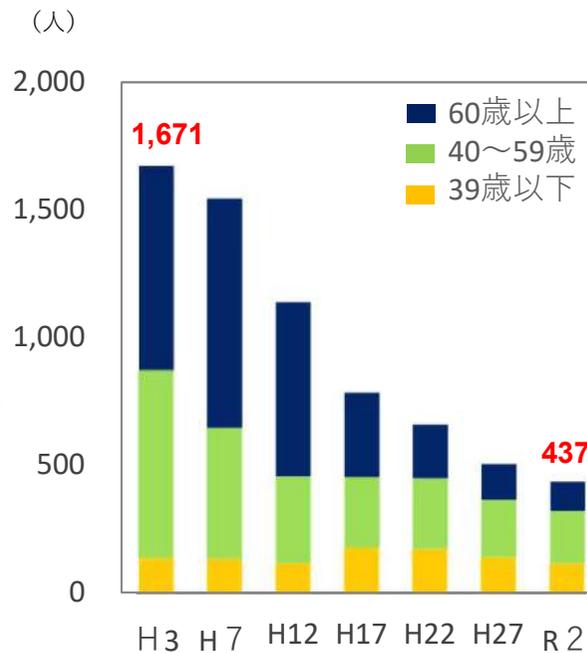
配合飼料の価格推移

農林漁業従事者数等の減少 京都府

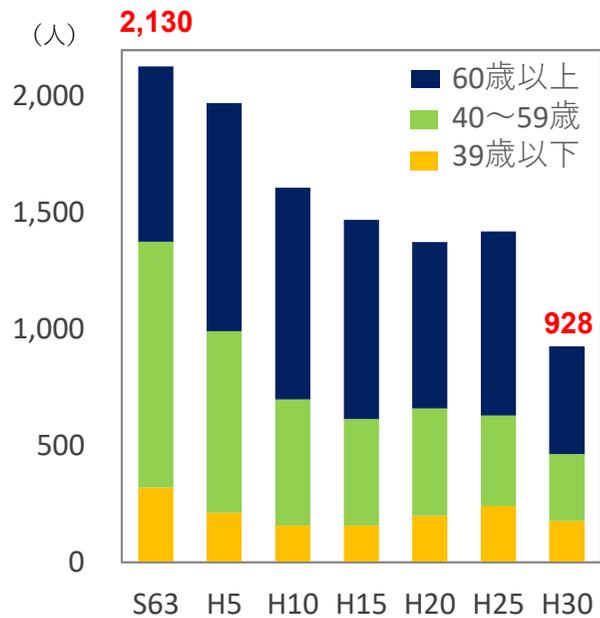
農業従事者数が過去30年間で1/3に減少し、農山漁村のコミュニティ維持への影響が懸念される。林業労働者は、60歳以上で特に減少が著しい。漁業就業者数は、過去30年間で1/2以下に減少。



農業従事者数の推移



林業労働者数の推移



漁業就業者数の推移

- **農業従事者** 15歳以上の世帯員（個人経営体）のうち、1年間に1日以上自営農業に従事した者
- **林業労働者** 府内に住所を有し、1年間に30日以上林業労働に従事し、賃金の支払いを受けたもの
- **漁業就業者** 満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した人

みどりの食料システム戦略 (概要)

～ 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

全国

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGs や環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork 戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

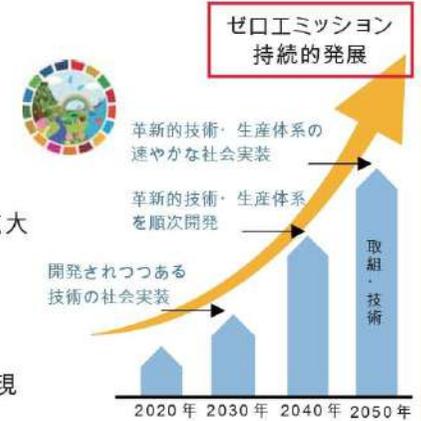
戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発(技術開発目標)

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現(社会実装目標)

※政策手法のグリーン化: 2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。
地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・ 輸入から国内生産への転換(肥料・飼料・原料調達)
- ・ 国産品の評価向上による輸出拡大
- ・ 新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・ 生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・ 地域資源を活かした地域経済循環
- ・ 多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

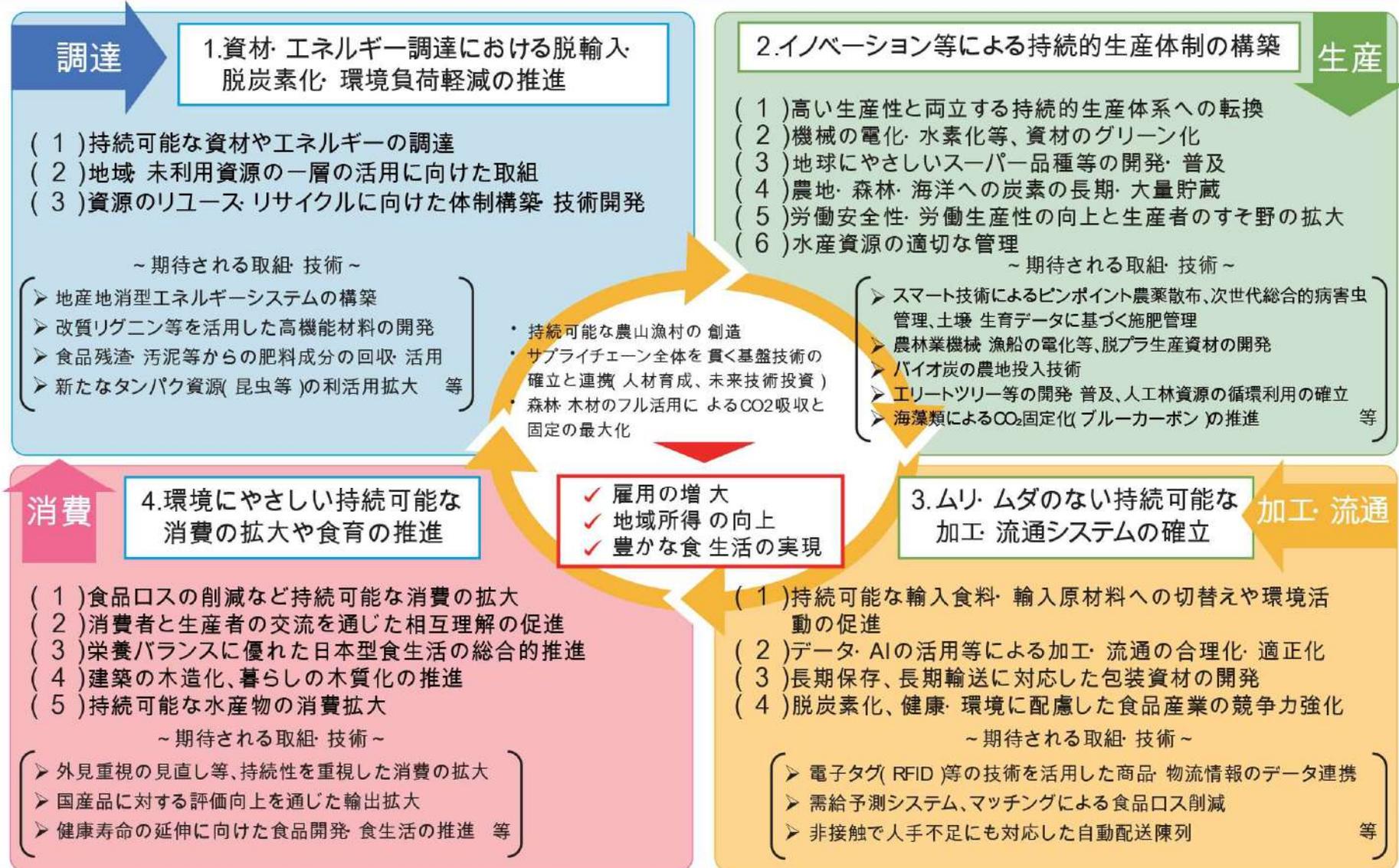
- ・ 環境と調和した食料・農林水産業
- ・ 化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・ 化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画(国連食料システムサミット(2021年9月)など)

出典: 農林水産省資料

みどりの食料システム戦略（具体的な取組）
 ～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

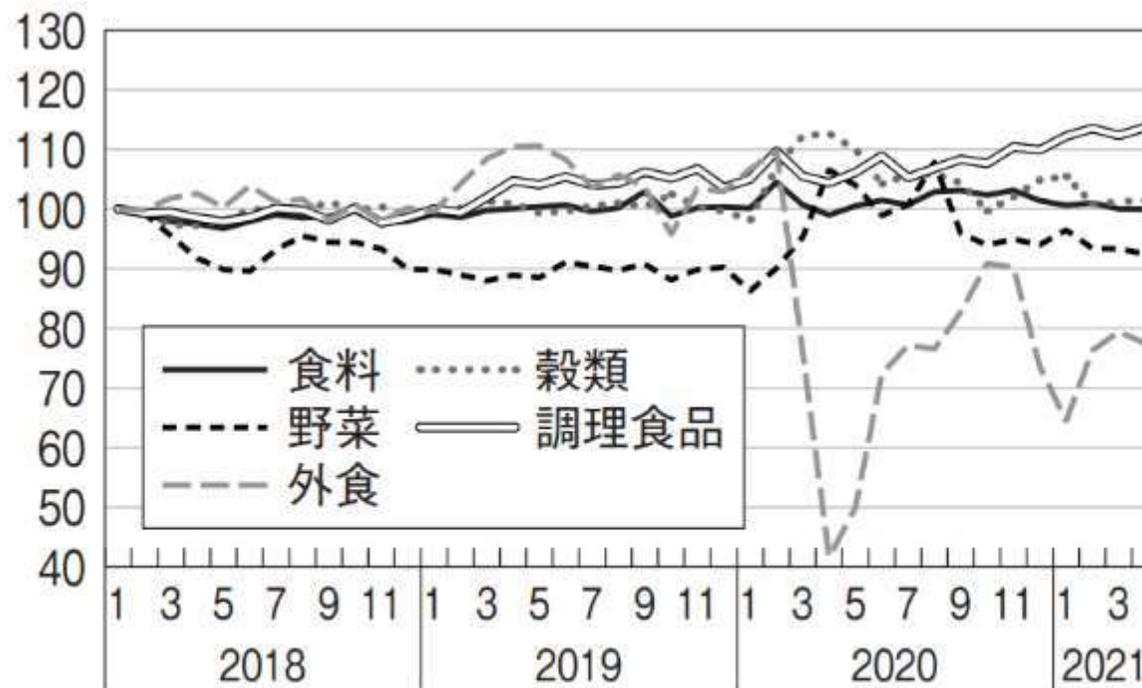
全国



中食市場の拡大

全国

近年、中食（調理食品）の市場は堅調に伸長。コロナ禍で外食が苦戦する中、食料支出全体の落ち込みはわずかに止まり、中食（調理食品）においては2018年1月比で110%以上となっている。



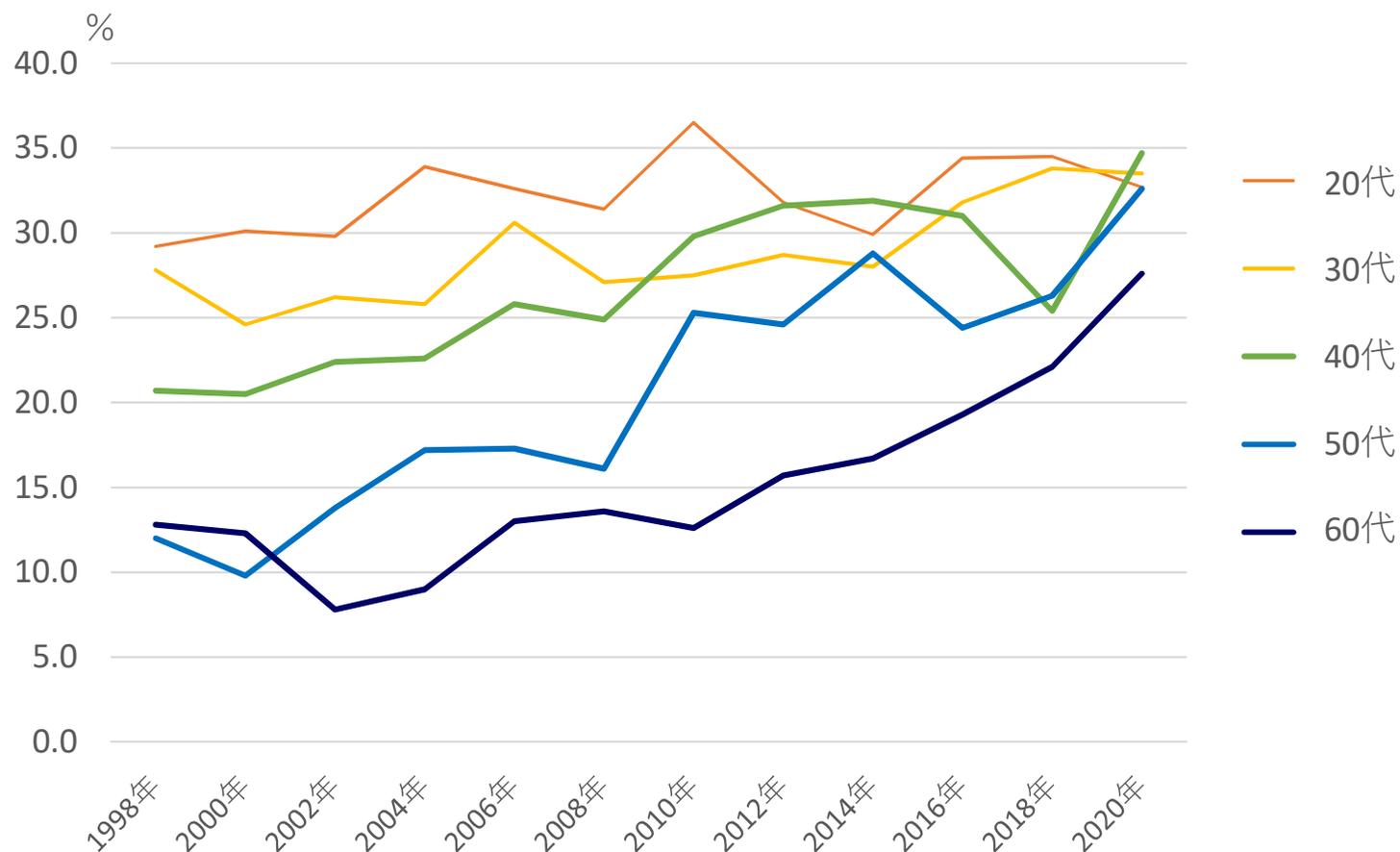
(注1) 「家計調査」においては、デリバリー、テイクアウト、店内飲食を問わず、飲食店から飲食物を購入する形式は全て「外食」に計上されている。

(注2) 総務省「家計調査」より筆者作成。

「調理済食品をよく使う方だ」と答えた人の割合（年代別）

首都圏・阪神圏

「あなたの食生活にあてはまるものを教えてください」という質問に「調理済食品（レトルト、冷凍食品、惣菜など）をよく使う」と答えた人の割合は年々増加。特に50代・60代での伸びが顕著。

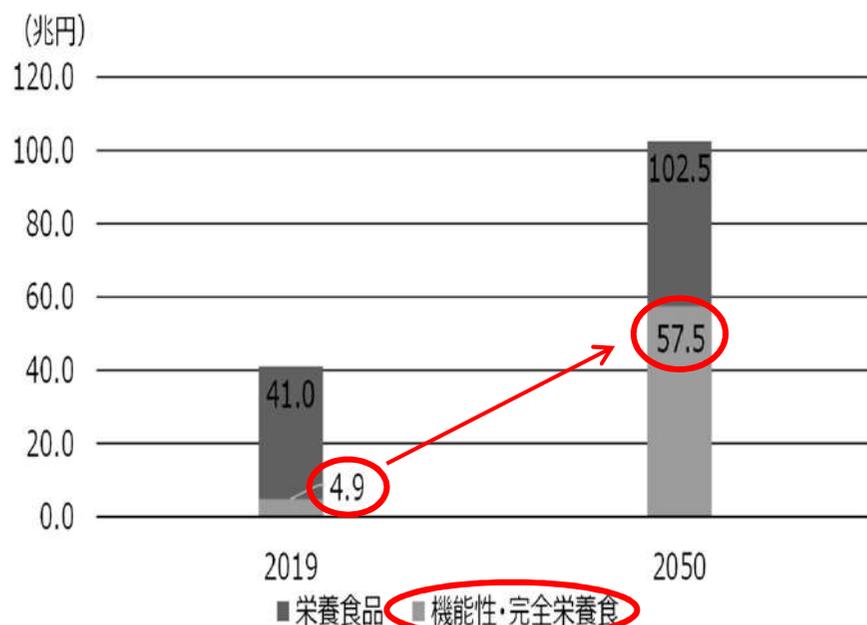


フードテックの市場規模推計（足元2020年近傍⇒2050年）

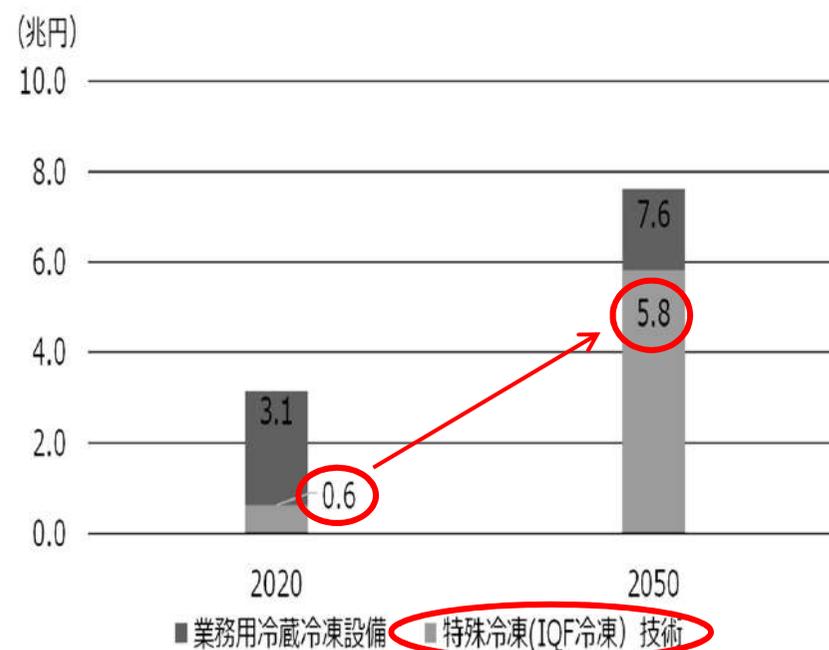
全国

「機能性・完全栄養食品」や「特殊冷凍技術（※）」等のフードテック技術の市場規模は、大幅な成長が見込まれる。

※ I Q F 冷凍（Individual Quick Frozen：個別急速冷凍）



機能性・完全栄養食品の市場動向



特殊冷凍技術の市場動向

2050年の市場規模を「消費者アンケート調査」及び「各種統計データ」に基づいて推計ロジックを組み立てて算出